

2024年度予算編成にむけた 政策・制度に関する要求書

南砺市

2023年12月19日（火）



日本労働組合総連合会富山県連合会
砺波地域協議会・南砺地区協議会



2023年12月19日

南砺市長

田中 幹夫 様

日本労働組合総連合会・富山県連合会

砺波地域協議会

議長 川瀬



南砺地区協議会

議長 品川



2024年度予算編成にむけた政策・制度に関する要求書

市長におかれましては、市民の生活の安定と向上に日夜ご奮闘されていることに敬意を表しますとともに、連合富山・砺波地域協議会ならびに南砺地区協議会の活動に対し、ご理解とご協力を頂いておりますことに心から感謝申し上げます。

さて、2020年当初から3年間続いた新型コロナウイルス感染症は、本年5月より、その感染症法上の分類が「2類相当の指定感染症」から季節性インフルエンザと同じ「5類感染症」に移行し、社会経済活動はようやく正常化に向かっています。

雇用情勢では、資材やエネルギーの価格高騰に伴い、事業者が求人を抑制しているとして、県内の有効求人倍率は改善の動きにやや弱さが見られる状況となっています。

経済の本格回復と自律的成長を持続させるため、生産性の向上とともに、産業構造の大きな転換期における失業なき労働移動、中小企業の人材確保・育成、慢性的に不足しているエッセンシャルワーカーの確保が最大の課題となっています。併せて、コロナ禍を経て、生活困窮者、就労困難者、外国人労働者等の困難を抱える人が社会とつながり、安心して就労し生活するための重層的且つ伴走型の就労・生活支援がますます重要となります。

南砺市の財政では、引き続き難しい財政運営を強いられることが予想されますが、こうした状況にあってもエネルギー価格・物価高騰対策など、市民生活の安心・安定に向けた対応を始め、人口減少を見据えた「地域経済の活性化」、「高齢者福祉の充実」、「子育て支援」など先送りできない重要課題も山積しています。

このような事態を重く受け止め、連合富山・砺波地域協議会は、誰一人取り残すことのない「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、活動を展開していきます。

本日、ここに政策・制度に関する要求を提出しますので、来年度の施策に反映されますよう格段のご努力をお願い申し上げます。

なお、回答については、十分な意見交換の上、文書でなされるよう申し添えます。

以上

第1課題 持続可能で健全な経済の発展および中小企業への支援強化

1. デジタルインフラ整備の積極的な促進および中小企業への支援強化について

進展する経済・産業の構造改革、セーフティネットの構築に向けた、デジタルインフラの整備を積極的に進めるとともに、更なる行政サービスのデジタル化を推進すること。とりわけ、中小企業に対する相談機能の強化に加え、財政的支援の拡充を行い、導入促進の支援を行うこと。

R04-032-011
情報統計係

2. デジタル社会の構築・推進について

DXの進展をはじめとする経済・社会のデジタル化により起こり得る様々な変化への対応について、具体的な対応策を検討するための政労使を含む関係当事者が参画する枠組みを早急に構築し、社会対話を促進すること。

R03-036-014
企業立地雇用推進係

3. DX推進等に向けた人材育成支援について

DX推進等において、その意義と方策を正確に理解、実施することにより産業構造の変化に対応するための労働者の「リスクリング」、「スキルアップ」が重要となるため、企業にとって効果的な職業能力開発に対する支援を強化すること。

R03-036-013
企業立地雇用推進係

4. 中小企業などが賃上げ可能とする環境整備の推進について

中小・小規模事業者が『物価上昇による原材料費の高騰』や『最低賃金の引き上げ分を含む労務費上昇分』を適切に価格転嫁できるよう、市内経済諸団体と連携し「パートナーシップ構築宣言」の宣言企業等への調査・聞き取りを行うなど中小企業の経営基盤の安定に向けた取り組みを強化すること。また、宣言企業に対し、優遇貸付資金融資などの措置の検討を進めること。

R04-032-014
企業立地雇用推進係

5. カーボンニュートラルに伴う円滑な労働移動に対する「公正な移行」の確保について

カーボンニュートラルを進めるにあたっては、様々な産業に与える影響や失業なき労働移動の「公正な移動」の確保に向け、重層的なセーフティネットの検討の早期着手と必要な予算措置を行うとともに、特に中小・零細事業者における雇用への影響を適切に評価し、強力な支援を行うこと。

R04-032-015
SDGs推進係

6. 公契約条例の規定による公契約の適正化について

公共サービスの質の確保、地域経済の活性化はもとより、企業の物価高騰が続くなか、公契約のもとで働く者にとってディーセントな賃金水準・労働諸条件の確保により、住民の福祉の増進に寄与することを目的とした公契約条例を制定すること。

H31-028-011
管財係

第2課題 雇用の安定と公正労働条件の確保

R04-032-005

企業立地雇用推進係

1. 若者雇用対策の充実と強化について

安定した若年雇用を創出するため、UIJターンを含めた就職を積極的に推進しているものの、県外流出が増加の一途をたどっている。若者を取り巻く雇用状況の実態を把握するとともに、学校に対するPR方法や情報発信について、課題の検証・施策の見直しを図ったうえで、若年層の安定した雇用創出に向けた取り組みを進めること。

2. すべての労働者・就労を希望する者に対する職業能力開発機会の充実について

雇用形態や企業規模、在職・離職の違いに関わらず、すべての働く者・働くことを希望する者が自己の職業能力を開発・発揮し、安定した雇用に就くことができるよう、リカレント教育等の適切な職業能力開発の機会を提供すること。

R04-032-004

企業立地雇用推進係

3. メンタルヘルス対策および各種ハラスメント対策の強化について

メンタルヘルス対策を促進するとともに、過重労働・長時間労働と並んで過労死・過労自殺の一因となっているパワハラを含めた、各種ハラスメント防止対策の取り組みを富山労働局と連携し強化すること。

R04-032-003

企業立地雇用推進係

4. 高齢者の就労促進について

雇用・就業における年齢制限の撤廃や処遇制度の徹底的見直し、生涯現役のための教育機会の整備、自立を支える社会的サポートなど、エイジフリー社会を念頭においた環境整備について、近隣の公的機関で情報が得られるようにするなど、県と連携し進めること。

R04-032-006

長寿介護係

5. 障がい者雇用における環境整備の強化について

就労を希望する障がい者の安定的な就職のために、働きやすい職場環境の整備の推進に向けた健常者の意識改革と、障がい者の雇用経験やノウハウが不足している「雇用ゼロ企業」に対し、事例やノウハウの共有化と準備段階から採用後の定着支援までの総合的な支援を強化すること。

R03-036-012

企業立地雇用推進係

6. 育児・介護休業の取得の推進について

短時間勤務制度や有期雇用労働者の育児・介護休業取得要件、パパ・ママ育休プラス等、仕事と育児・介護の両立を支援する制度の情報提供や相談窓口の設置など、企業における取り組みを促進すること。

R04-032-009

企業立地雇用推進係

7. ジェンダー平等を認め合う社会制度の見直しについて

女性活躍推進法（「男女の賃金の差異」の把握の重要性や新たな認定制度（プラチナえるぼし）を含む）の周知を積極的に行うとともに、「女性の活躍推進企業データベース」の活用を促すこと。また、事業主行動計画の策定が義務化されていない従業員100人以下の中小企業に対しても、策定を働きかけること。

R04-032-008

企業立地雇用推進係

第3課題 すべての生活者、世代が安心できる社会保障制度の確立

1. 地域医療の質の確保に向けた医療従事者の勤務環境の改善について

地域医療の質の確保に向けて、医療職場における「働き方改革」の早期展開を行い、地域の医療人材を確保すること。また、医療従事者の勤務環境改善を徹底すること。

R03-036-015

医療課

2. 生活困窮者自立支援体制の確立と改善・充実について

生活困窮者自立支援制度の実施体制の整備と相談支援員などの人材確保・養成を積極的に進めるとともに、雇用の安定と処遇改善や、スキルの維持・向上のための研修実施に必要な予算の確保をはかること。

H30-053-015

生活福祉係

3. ヤングケアラーの認知度向上と支援体制強化について

ヤングケアラーの実態を把握するとともに、本人や家族、地域住民の認知度向上に取り組む、ヤングケアラー支援体制の整備や地域で把握し、支援につなげる仕組みづくりを進めること。

R04-032-019

こども家庭支援係

4. 保育の質の確保・保育士の地位向上に向けて

(1) 保育園や幼稚園の現場では、人員不足や職場環境、人間関係（園内・保護者）の対応など、業務が多忙を極めており、人材不足が慢性化している。安定した幼児教育・保育の「質の確保」のため、「人員確保」、「処遇改善」、「賃金改善」は急務であり、改善に向けた取り組みを進めること。

(2) 児童虐待の予防と対応策についても市として指導・点検・調査を徹底し、保育の現場における計画や保育士の業務の見直し、保育補助者の配置など、働き方を見直した取り組みを進めること。

R05-016-001

保育園係

5. 地域子ども・子育て支援事業の充実化に向けて

希望するすべての子どもが保育所や放課後児童クラブなどを利用できるよう、職員配置数の改善を行うとともに、放課後児童クラブの質を確保するため、児童支援員の労働条件改善も含めた支援拡充や施設の整備に努め、保育時間の延長や入所要件の弾力化をはかるなど、地域のニーズと実情に応じた多様なサービスの提供を推進すること。

また、共働き世帯の助けとなるよう、病児保育の対応施設を充実させること。

R02-028-027

子育て応援係

6. 子育て・教育支援策の所得制限の撤廃について

未来を支える子どもを等しく支援するため、児童手当や保育料、高等学校等修学支援金制度などについて、子どもの育成環境を問わず、所得制限を撤廃すること。

R04-032-020

子育て応援係

7. 「子どもの貧困」の解消に向けた支援と保障について

親の雇用形態や所得の格差によって「子どもの貧困」が社会問題となっている。「子どもの貧困」の解消に向けて、地域における子どもの生活実態調査を行い、経済的支援を含めた必要な支援を迅速かつ積極的に行うとともに、子どもに対する教育の機会均等を保障すること。

R04-032-021

こども家庭支援係

8. 利用者の利用実態に応じた介護サービスの提供について

認知症の人やその家族を支えるために、認知症の予防と治療やケアなど認知症対策を

より一層強化し、治療・生活・移動・相談などに関する支援体制を整備すること。併せて、若年性認知症をはじめ、認知症に関する理解を促進するために、認知症サポーターの養成や子どもや学生への啓発などに取り組むこと。

H30-013-018
長寿介護係

第4課題 教育の機会均等実現と学校の働き方改革を通じた教育の質的向上

1. 学校教職員の長時間労働の改善について

学校教職員の長時間労働の実態と、多忙解消の必要性を保護者や地域に周知するため、時間外在校等時間の平均値及び月 45 時間を超えた学校ごとの教員の割合を公表すること。また、正確な労働時間管理の重要性について、管理職および学校教職員に指導・徹底をはかること。

また、最も教職員が多忙な4月の勤務状況を改善し、年度当初の準備期間を確保するため、1学期始業式までの勤務日数を5日以上とすること。

H31-028-026
学務係

2. 学校のICT環境の整備等について

子どもたちがICTを活用する中で、発達段階に応じて必要なスキルや行動規範を身に付け、デジタル社会のよき担い手となることをめざす「デジタルシティズンシップ教育」を推進するなど、ICT機器を用いた教育の質的向上のため、各学校のWi-Fi環境・ソフトウェア・機器の整備や、ICT支援員の増員を更に進めること。

H31-028-028
学務係

3. 部活動の地域移行推進等について

希望する中学生のスポーツ・文化活動を支援し、部活動の地域移行が円滑に行われるよう、地域スポーツ・文化環境の整備を進めること。当面は、部活動指導員を各中学校に複数配置し、中学校教員の部活動指導の負担を軽減すること。

R03-036-027
学務係

4. 学校給食等の無償化及び給食費の公会計化について

家庭の経済格差が子どもの教育格差を生まないよう、小中学校の給食の完全無償化を推進すること。また、食材費高騰等の影響を受けにくくし、安定的な給食の提供ができるよう、学校給食費の公会計化を行うこと。

R04-032-022
学務係

5. 特別支援教育の充実について

特別な配慮を必要とする児童生徒の指導・支援をより充実させるため、各学校に配置されるスタディ・メイトの増員、合理的配慮のための施設設備の整備、教員の特別支援に係る専門性の向上を行うこと。

R04-032-023
学務係

第5課題 社会インフラの整備・促進

1. 生活交通の維持と公共交通事業に対する支援について

全国的に交通産業の人材不足が問題視されており、市における交通事業者においても例外ではなく、これまでの運行を維持することすら困難になっている。計画的で持続可能な地域交通となるため基盤を確立し中長期、短期の即効性あるものを含め予算確保をすること。

R04-032-024
交通政策係

2. 物流の持続可能性を確保した地域づくりの推進（2024問題の対策強化）について

宅配便の再配達は、集配ドライバーの長時間労働の要因になっている他、環境負荷の増加や社会的損失を招いていることから、「民間機関の宅配ボックス普及にむけた補助事業」、「庁舎内を始め公共施設等における宅配ロッカーの設置・拡充」等により再配達削減にむけた事業を推進すること。

R05-016-002
企業立地雇用推進係

第6課題 暮らしの安心・安全の構築

1. 総合的な防災・減災対策の充実について

(1) 大規模自然災害発生時において、プッシュ型の防災情報がすべての地域に行き届くよう、デジタル弱者に配慮しつつ、複数の伝達手段を確保するとともに、事業者や住民にその内容を周知すること。

また、災害予防の観点や防災意識の向上からも高齢者等の個別避難計画の策定、ハザードマップの更新などの地域防災計画や避難所の運営への多様な意見の反映を促進すること。

(2) 平時から地域における「顔の見える関係」を構築し、自然災害発生時の助け合いにつなげること。また、「避難勧告等に関するガイドライン」の周知をはかるとともに、障がい者や外国人など特に配慮を要する者が状況を正しく判断できるよう、多言語対応を含め情報を確実に利用できる体制を整備しておくこと。

R05-016-003
防災危機管理係

2. 困難な問題を抱える女性のセーフティーネットの強化について

コロナ禍により、とりわけ大きな打撃を受けた非正規雇用で働く女性、DV等により困窮した女性、就職活動中の学生に対し、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律「第9条 第13条」を踏まえ、包括的な公的相談・支援体制を強化すること。

R05-016-004
こども家庭支援係

3. カスタマーハラスメント対策の推進について

消費者による行き過ぎたクレームや迷惑行為などのカスタマー・ハラスメントの防止に向けて、事業者が苦情や改善要望を申し立てる適切なコミュニケーションに関する消費者教育を行うとともに、社会的な合意形成をはかること。

R04-032-026
事業者支援係

4. 自転車の安全利用について

市民が自転車事故の被害者・加害者になった場合のリスクに備え、自転車の所有者に自転車損害賠償保険の加入を義務付ける条例を定めること。また、改正道路交通法施行により、すべての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務となったものの、レンタルサイクルを含めヘルメット着用が浸透していない。関係団体と連携しヘルメット着用の推進を図ること。

R05-016-005
生活安全係

第7課題 持続可能な地域社会の創出（その他の要求）

1. 地域活性化の取り組みについて

まちのにぎわい創出による経済的・文化的発展に向けて、市の内外から多くの人が集まり、楽しめる商業施設などの企業誘致を行うと共に、既存施設を有効活用し、地元産を中心とした食のイベントや音楽フェスティバルなどの企画、検討を進めること。

R05-016-006

企業立地雇用推進係

2. 持続可能な地域社会に向けて

地域の人口減少については、経済発展や雇用創生などの妨げになっており、今後も大きな課題となっていくと思われる。先進的な企業の誘致や、地域に根付く定住環境を作っていくしてほしい。また、空き家が増加しており、老朽化が進んでいるものも多く、安全上でもリスクがある。公的な費用の投入や法制上の制限を撤廃するなど、優先度を加味して対応してほしい。

R05-016-007

定住空き家対策係

3. 外国人への適切な情報提供について

外国人雇用などの増加に伴い、自転車の乗り方やごみの捨て方等のマナーについて、理解や周知不足の場面が見受けられる。適切な情報を提供し、みんなが安全な生活を構築すること。

R03-036-016

企業立地雇用推進係

4. 有害鳥獣被害の対策について

地域の特性上、熊や猪などからの人、農作物等への鳥獣被害が少なくなく、地域住民への対策、対応の説明と理解を実施していくこと。また有事の際に速やかに連絡できるよう、例えば看板等に緊急連絡先を記載するなど体制を整えること。

R05-016-008

林政係

5. 地域における交通インフラについて

地域の特性上、細い道、路地、狭い幅の橋が多く、センターライン等の表示が消えたままの道路も散見される。補修等費用が掛かるものも多いと思うが、少ない費用で対応できるもの（歩行者、軽車両専用道路とするなど）、事故のリスクを減らしてほしい。

R05-016-009

道路維持係

以上